



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速
コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 赫 規矩夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 和明
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 022-259-1611
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,322	3.8	2,906	△1.2	3,089	△1.7	2,020	12.9
24年3月期	61,955	5.1	2,942	2.1	3,141	1.4	1,790	36.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,006百万円 (6.3%) 24年3月期 1,887百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	96.61	—	11.6	8.2	4.5
24年3月期	85.59	—	11.3	8.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,144	19,299	47.7	870.18
24年3月期	37,643	17,703	44.1	793.70

(参考) 自己資本 25年3月期 18,198百万円 24年3月期 16,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,833	△424	△1,037	7,989
24年3月期	3,331	△149	△1,011	6,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	397	22.2	2.5
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	418	20.7	2.4
26年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		20.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	8.7	1,600	10.4	1,700	11.1	1,100	13.8	52.59
通期	71,000	10.4	3,200	10.1	3,400	10.0	2,200	8.9	105.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	20,973,920 株	24年3月期	20,973,920 株
25年3月期	60,725 株	24年3月期	60,725 株
25年3月期	20,913,195 株	24年3月期	20,913,211 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,764	7.1	2,346	9.9	2,651	7.6	1,717	17.4
24年3月期	47,410	7.2	2,135	2.9	2,466	3.7	1,464	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年3月期	82.10	—
24年3月期	70.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円銭	%
25年3月期	32,631		15,105	46.3		722.28	
24年3月期	31,571		13,771	43.6		658.50	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,105百万円 24年3月期 13,771百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,000	6.5	1,400	5.0	850	0.1	40.64
通期	54,000	6.4	2,750	3.7	1,750	1.9	83.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 販売の状況	40
(2) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における我が国経済は、東日本大震災からの復興に伴う需要などもあり、一部で緩やかな持ち直しの動きがみられるとともに、新政権による積極的な経済政策や金融緩和への期待から円安・株高が進行し、景気回復への期待感も高まりつつあります。しかしながら、欧州債務問題やアジア諸国経済の減速等の影響もあり、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、一部で回復のきざしが見えてきておりましたが、昨夏の天候不順や長期の景気低迷に伴い所得環境や雇用不安、増税・年金問題等への懸念から、消費者の生活防衛意識や節約志向は一層高まっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めるとともに、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努め、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。また、昨年4月には北海道内2カ所目の拠点となる札幌営業所を開設するとともに、新潟・長野地域の一層の業容の拡大をはかるため信越支社を新設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高643億22百万円(前年同期比103.8%)、営業利益29億6百万円(同98.8%)、経常利益30億89百万円(同98.3%)、当期純利益は20億20百万円(同112.9%)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

② 翌連結会計年度に関する見通し

翌連結会計年度に関する見通しは、景気回復への期待感が高まるものの、物価上昇に伴いエネルギー分野をはじめとする各種コストの上昇も見込まれ、依然厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、本年4月には当社と同業で秋田県を主な営業基盤とする株式会社羽後パッケージ(本社:秋田県横手市)と、同じく同業で北海道を営業基盤とするマルトモ包装株式会社(本社:札幌市)が当社グループ入りいたしました。また、本年6月には、四国地域初の拠点となる松山営業所(愛媛県東温市)を開設予定です。

当社グループは、今後も新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、連結での業績予想、売上高710億円(前年同期比110.4%)、営業利益32億円(同110.1%)、経常利益34億円(同110.0%)、当期純利益22億円(同108.9%)の達成に向けて諸施策を着実に推進してまいります。また、第2四半期(累計)の連結業績予想については、売上高350億円(前年同期比108.7%)、営業利益16億円(同110.4%)、経常利益17億円(同111.1%)、当期純利益11億円(同113.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表に関する分析

イ 現金及び預金は、当連結会計年度での堅調な営業成績を反映して、前連結会計年度末に比べて13億73百万円の増加となりました。

ロ 売上債権(受取手形及び売掛金)は、前連結会計年度末に比べて7億50百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末において、東日本大震災からの復興需要として大口案件が成立したため、売掛金が増加したことなどによります。

ハ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円の増加となりました。これは主に、東日本大震災からの復興により、当社(㈱高速)の三陸沿岸地区での在庫が増加したこと、及び新規取引に伴う在庫の増加によります。なお、たな卸資産の対前連結会計年度末増加率は3.68%で、売上金額の対前連結会計年度増加率は3.82%であります。

ニ 建設仮勘定のうち主なものは、当社における首都圏営業部移転用地取得の手付金としての支出1億200百万円、及び常磐パッケージ㈱(連結子会社)におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る支出91百万円であります。

ホ 当連結会計年度において建設仮勘定以外の有形固定資産は、多額の投資が無かったことから、減価償却等により2億88百万円減少しております。

ヘ 投資有価証券は、一部株式の売却等により前連結会計年度末に比べて31百万円の減少となりました。

ト 仕入債務(支払手形及び買掛金)は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円の減少となりました。これは前連結会計年度末において、東日本大震災からの復興需要として大口案件が成立したため、支払手形が増加したことなどによります。

- チ 長期借入金は、約定返済により前連結会計年度末に比べて4億15百万円の減少となりました。
- リ 未払法人税等は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円の減少となりました。これは、当連結会計年度での堅調な営業成績を反映して、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べて19百万円の増加となりましたものの、予定納付額が増加したことによります。
- ヌ 東日本大震災により被災した資産の修繕の一部については、完了が翌連結会計年度となるため、災害損失引当金のうち40百万円を繰り越しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増加は、前連結会計年度が21億69百万円であったのに対して、13億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が33億31百万円であったのに対して、28億33百万円となりました。主な項目での前連結会計年度での資金の増減額との比較は、下記のとおりとなります。

- イ 堅調な営業成績を受けて、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて2億36百万円の増加となりました。
- ロ 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に関連する資金の増減項目である災害損失、受取補償金、災害損失引当金の減少額、災害損失の支払額、補償金の受取額、受取保険金及び保険金の受取額の7項目の合計につきましては、前連結会計年度が1億34百万円の資金の減少であったのに対して、当連結会計年度は16百万円の資金の増加となりました。なお、受取補償金3億12百万円と補償金の受取額3億62百万円との差額は、補償金の未収入金での、前連結会計年度末残高69百万円と当連結会計年度末残高20百万円との差額によります。
- ハ 当連結会計年度におきましては、堅調な営業成績を反映して、法人税等の支払額が前連結会計年度に比較して5億56百万円増加しました。
- ニ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計増加額は、前連結会計年度が3億57百万円であったのに対して、当連結会計年度は2億87百万円となりました。なお、前連結会計年度は年度末日が金融機関の休業日であったため、期末日曜日受取手形2億79百万円並びに期末日曜日支払手形11億89百万円などの決済が当連結会計年度となったことなどにより、資金が増加しております。一方、当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き年度末日が金融機関の休業日であったため、影響は軽微なものとなりました。
- ホ 当連結会計年度の投資有価証券評価損、有形固定資産売却益及び有形固定資産売却損は金額が僅少であったため、連結損益計算書においては営業外収益もしくは営業外費用のその他に含めて表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書の有形固定資産売却損益には、当社（株）高速による山梨県笛吹市に対する帳簿価額3百万円の遊休土地の寄付が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が1億49百万円であったのに対して、4億24百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出のうち主なものは、当社における首都圏営業部移転用地取得の手付金としての建設仮勘定の支出1億20百万円、及び常磐パッケージ(株)（連結子会社）におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る建設仮勘定の支出91百万円であります。

有形固定資産の除却による支出につきましては、前々連結会計年度末において未払金を計上しており、当連結会計年度の損益に対する影響はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が10億11百万円であったのに対して、10億37百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億15百万円及び、配当金の支払額4億7百万円によります。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	42.49	39.56	47.59
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	196.63	222.57	327.13
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%)	63.71	36.66	28.42
自己資本比率(自己資本/総資本) (%)	45.46	44.10	47.71

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して連結当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期につきましては、上記の方針に則り、期末配当金は1株につき10円として、平成25年5月23日開催の取締役会にて決議する予定となっております。平成24年12月3日に1株につき10円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき20円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

また、次期の配当金につきましては基本方針を勘案し1円増配して、1株当たり21円(中間配当金10円50銭、期末配当金10円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 食品の安全性に対するリスク

インフルエンザ、食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

② 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材メーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

③ M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては包装資材等製造販売業に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

④ 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

⑤ 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要などきに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高め、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

⑥ 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、オピニオン・サーベイや定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、当社内部監査室による職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

⑦ 自然災害等によるリスク

東日本大震災規模の地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。当社グループは、仕入先・メーカーと協同して事業継続計画（BCP）を策定し、大規模な自然災害が発生した場合においても、資材供給等を継続し社会的な責任を果たすべく体制整備を進めております。また、高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。さらに、当連結会計年度においてサーバーを二重化し、システムの安定稼働の一層の強化をはかりました。以上の記載のうち将来に関する事項については、本決算発表日現在における当社の判断によるものであります。

2. 企業集団の状況

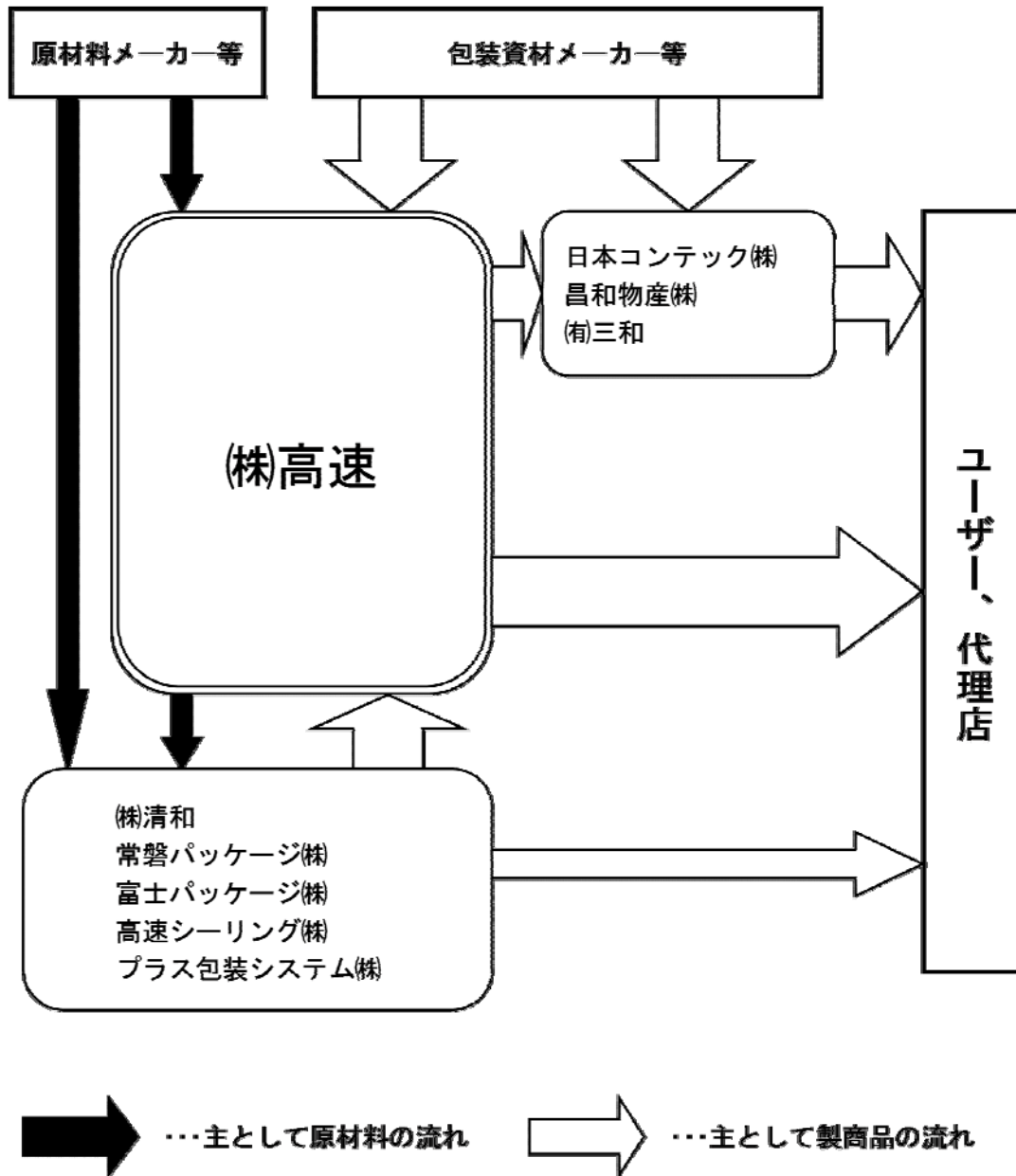
企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社9社（平成25年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務代行を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な連結子会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結關係
高速シーリング(株)	(株)高速が100%所有	シール、ラベル印刷等	シール、ラベル、チラシ、紙器等のデザイン、企画、製造	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造、販売	茶袋、包装紙、紙器の製造、販売	〃
富士パッケージ(株)	〃	印刷紙器の製造、販売	菓子箱等の印刷紙器の製造、販売及び食品軽包装資材販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造、販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
(有)三和	〃	包装資材等の販売	ポリ袋等の包装資材の販売	〃
昌和物産(株)	(株)高速が70%所有	紙製品及び食品軽包装資材の販売	包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、
その実現を求めて
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み
人間性、個性を尊重し、信頼し合い
助け合う集団であり
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

1. 全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。
2. 公正な企業活動を基本とし、お客様、取引先から信頼される企業市民となる。
3. 常に先端技術の理解と習得に努め、最良の製品・サービスをお客様へ提供する。
4. 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を常に上回りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、毎年ローリング方式で「中期経営計画」を策定しています。当社グループを取り巻く環境の変化、東日本大震災や原発問題の影響に対応しながら、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 地域密着型営業を展開し、東北地区における基盤をより一層強固なものにするため、顧客の開拓、深耕に努めます。
- ② 首都圏をはじめ全国への営業展開を積極的に進めます。
- ③ 包装資材業界における当社グループの総合力を高めるために、業容拡大を目指したM&Aを積極的に推進します。
- ④ 提案営業のスキルアップをはかり、商品調達力や物流機能を充実させて、包装資材専門商社としての専門性を高めることで、お客様の満足度の向上をはかります。
- ⑤ 仕入先及び製造子会社と共同して、商品開発（印刷紙器、段ボール、シール、ラベル、チラシ、ラミネート、ポリ袋、クラフト紙袋、緩衝材等）を推進します。
- ⑥ 高速グループ倫理規程の徹底をはかり、公正な企業活動を永続します。
- ⑦ 環境問題に配慮して、環境に優しい資材を積極的に提案します。
- ⑧ 優秀な人材確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかり、安心・満足して働ける職場環境の構築に努めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

買収防衛策

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,678,005	※1 8,051,075
受取手形及び売掛金	※2 11,799,688	※2 11,048,746
商品及び製品	2,801,497	2,910,927
仕掛品	84,344	85,016
原材料及び貯蔵品	104,537	104,422
繰延税金資産	286,274	282,395
その他	207,027	165,756
貸倒引当金	△77,019	△64,594
流動資産合計	21,884,356	22,583,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,344,307	※1 9,392,521
減価償却累計額	△5,250,970	△5,489,864
建物及び構築物(純額)	4,093,336	3,902,656
機械装置及び運搬具	3,513,949	3,521,174
減価償却累計額	△3,040,476	△3,120,377
機械装置及び運搬具(純額)	473,472	400,796
土地	※1 8,041,611	※1 8,037,900
リース資産	1,060,864	1,099,689
減価償却累計額	△524,846	△581,726
リース資産(純額)	536,018	517,962
建設仮勘定	5,755	211,670
その他	840,883	871,097
減価償却累計額	△701,943	△735,360
その他(純額)	138,940	135,736
有形固定資産合計	13,289,134	13,206,723
無形固定資産		
のれん	96,227	50,831
リース資産	170,663	131,109
その他	95,774	97,233
無形固定資産合計	362,664	279,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,255	1,124,582
長期貸付金	19,223	14,506
投資不動産	※1 422,780	※1 422,780
減価償却累計額	△103,677	△108,228
投資不動産(純額)	319,102	314,551
繰延税金資産	228,464	245,882
その他	419,620	399,910
貸倒引当金	△35,397	△24,109
投資その他の資産合計	2,107,268	2,075,326
固定資産合計	15,759,067	15,561,224
資産合計	37,643,424	38,144,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,095,888	※2 13,742,137
1年内返済予定の長期借入金	※1 485,720	※1 473,770
未払金	455,231	450,518
リース債務	199,105	208,858
未払法人税等	847,378	692,744
未払消費税等	110,904	99,725
賞与引当金	415,304	368,470
災害損失引当金	68,005	40,000
その他	269,442	258,186
流動負債合計	16,946,979	16,334,412
固定負債		
長期借入金	※1 735,470	※1 331,700
長期未払金	200,681	195,022
リース債務	534,840	466,395
繰延税金負債	474,749	470,777
退職給付引当金	957,765	972,635
資産除去債務	18,305	18,722
負ののれん	1,968	—
その他	68,711	55,560
固定負債合計	2,992,490	2,510,814
負債合計	19,939,470	18,845,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	13,023,646	14,636,320
自己株式	△39,131	△39,131
株主資本合計	16,533,254	18,145,928
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	65,691	52,484
その他の包括利益累計額合計	65,691	52,484
少数株主持分	1,105,008	1,101,330
純資産合計	17,703,954	19,299,743
負債純資産合計	37,643,424	38,144,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	61,955,950	64,322,938
売上原価	※1 50,494,791	※1 52,716,057
売上総利益	11,461,159	11,606,881
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,368,214	1,390,001
貸倒損失	310	—
貸倒引当金繰入額	3,703	—
役員報酬	203,135	214,524
給料及び手当	3,311,759	3,404,908
賞与引当金繰入額	317,013	278,943
退職給付引当金繰入額	127,748	120,300
車両費	234,259	245,335
通信費	234,100	245,162
減価償却費	392,435	418,718
不動産賃借料	324,930	338,530
のれん償却額	45,395	45,395
その他	1,955,250	1,998,315
販売費及び一般管理費合計	8,518,256	8,700,137
営業利益	2,942,902	2,906,743
営業外収益		
受取利息	585	427
受取配当金	28,199	27,255
負ののれん償却額	27,963	1,968
仕入割引	51,762	57,762
受取保険金	—	※2 40,094
受取賃貸料	102,298	82,924
災害損失引当金戻入額	—	18,934
その他	58,854	57,670
営業外収益合計	269,665	287,037
営業外費用		
支払利息	14,966	8,662
賃貸収入原価	32,749	24,742
コミットメントフィー	11,197	10,499
支払補償費	—	※3 17,062
災害による損失	—	※4 22,782
その他	12,171	20,513
営業外費用合計	71,084	104,263
経常利益	3,141,483	3,089,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 208	—
投資有価証券売却益	29,386	7,196
受取補償金	※6 148,441	※6 312,951
受取保険金	※7 15,897	—
受取見舞金	※8 15,865	—
特別利益合計	209,799	320,148
特別損失		
固定資産売却損	※9 121,775	—
固定資産除却損	※10 23,160	※10 4,106
災害による損失	※11 34,894	—
減損損失	※12 16,875	—
工場移転費用	—	※13 14,057
特別損失合計	196,706	18,163
税金等調整前当期純利益	3,154,576	3,391,502
法人税、住民税及び事業税	1,331,401	1,351,250
法人税等調整額	23,630	2,262
法人税等合計	1,355,031	1,353,512
少数株主損益調整前当期純利益	1,799,544	2,037,989
少数株主利益	9,442	17,508
当期純利益	1,790,102	2,020,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,799,544	2,037,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,769	△31,872
その他の包括利益合計	※1, ※2 87,769	※1, ※2 △31,872
包括利益	1,887,313	2,006,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861,752	2,006,087
少数株主に係る包括利益	25,561	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
当期首残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
当期首残高	11,620,438	13,023,646
当期変動額		
剰余金の配当	△386,894	△407,807
当期純利益	1,790,102	2,020,481
当期変動額合計	1,403,208	1,612,673
当期末残高	13,023,646	14,636,320
自己株式		
当期首残高	△39,094	△39,131
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△39,131	△39,131
株主資本合計		
当期首残高	15,130,084	16,533,254
当期変動額		
剰余金の配当	△386,894	△407,807
当期純利益	1,790,102	2,020,481
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	1,403,170	1,612,673
当期末残高	16,533,254	18,145,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,958	65,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,649	△13,206
当期変動額合計	71,649	△13,206
当期末残高	65,691	52,484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,958	65,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,649	△13,206
当期変動額合計	71,649	△13,206
当期末残高	65,691	52,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,083,339	1,105,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,668	△3,678
当期変動額合計	21,668	△3,678
当期末残高	1,105,008	1,101,330
純資産合計		
当期首残高	16,207,464	17,703,954
当期変動額		
剰余金の配当	△386,894	△407,807
当期純利益	1,790,102	2,020,481
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,318	△16,884
当期変動額合計	1,496,489	1,595,789
当期末残高	17,703,954	19,299,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,154,576	3,391,502
減価償却費	669,564	665,750
減損損失	16,875	—
災害損失	34,894	—
受取補償金	△148,441	△312,951
のれん償却額	45,395	45,395
負ののれん償却額	△27,963	△1,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,048	△46,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,763	14,870
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,480	△5,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,014	△23,713
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△184,042	△28,005
受取利息及び受取配当金	△28,785	△27,683
支払利息	14,966	8,662
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,832
有形固定資産除却損	23,160	4,106
有形固定資産売却損益 (△は益)	121,567	3,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,386	△7,196
受取保険金	△15,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,658,991	750,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,368	△109,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,914,247	△353,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,302	△11,178
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,388	26,956
その他の負債の増減額 (△は減少)	38,878	△5,273
小計	4,101,994	3,980,399
利息及び配当金の受取額	28,785	27,683
利息の支払額	△12,760	△9,487
法人税等の支払額	△965,840	△1,521,977
保険金の受取額	145,897	—
補償金の受取額	78,940	362,257
災害損失の支払額	△45,900	△5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,116	2,833,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△2,042
定期預金の払戻による収入	3,000	1,082
有形固定資産の取得による支出	△260,368	△374,943
有形固定資産の売却による収入	77,357	736
有形固定資産の除却による支出	△150	△8,857
無形固定資産の取得による支出	△3,317	△30,938
投資有価証券の取得による支出	△32,854	△33,725
投資有価証券の売却による収入	73,964	19,563
貸付けによる支出	△10,100	△1,050
貸付金の回収による収入	2,920	5,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,909	△424,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,300,000
長期借入金の返済による支出	△433,980	△415,720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186,613	△209,976
自己株式の純増減額 (△は増加)	△37	—
配当金の支払額	△386,801	△407,907
少数株主への配当金の支払額	△3,892	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,325	△1,037,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,169,882	1,372,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,160	6,617,043
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,617,043	*1 7,989,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても5年間の均等償却によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	25,134千円	23,129千円
土地	164,351	164,351
投資不動産	318,812	314,373
計	508,298	501,853

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35,760千円	23,810千円
長期借入金	25,370	1,560
計	61,130	25,370

- (2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	60,000千円

対応債務は、次のとおりであります。
営業保証

- ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	279,936千円	277,497千円
支払手形	1,189,558	1,276,681

- 3 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,630,000千円	6,630,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	6,630,000	6,630,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39,408千円	61,711千円

また、前連結会計年度におきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額として、18,625千円を控除しております。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。

- ※2 営業外収益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度に発生した風水雪害による被害のうち、営業外費用の災害損失に計上した被害に対して支払われた保険金20,602千円。

当連結会計年度に発生し、営業外費用の支払補償費に計上した損害賠償金に対して支払われた保険金17,062千円。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当連結会計年度において支払われた保険金2,429千円。

- ※3 支払補償費の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日本コンテック(株)(連結子会社)の取扱商品における瑕疵により発生した損害賠償金。

- ※4 営業外費用の災害による損失の主な内訳は、次のとおりであります。
 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 当社(株)高速)新庄営業所雪害による修繕費用12,200千円。
 常磐パッケージ(株)(連結子会社)ひたちなか事業所風水害による修繕費用4,990千円。
- ※5 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 (有)三和(連結子会社)による車両のリース車両への買替えに伴う売却益189千円。
- ※6 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ(株)及び(株)清和(連結子会社)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した当社、常磐パッケージ(株)及び(株)清和の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。
- ※7 特別利益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当連結会計年度において支払われた保険金のうち、前連結会計年度において未収入金に計上した見込み額を超える金額。
- ※8 受取見舞金の内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から当連結会計年度において受領した額。
- ※9 固定資産売却損は、売却を行った固定資産について、売却による収入総額から帳簿価額及び売却費用を差し引いた金額を計上いたしました。
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 売却を行った主な固定資産は、下記のとおりとなります。
 当社 旧:山形営業所用地(山形県山形市)
- | | |
|---------|----------|
| 売却額 | 20,000千円 |
| 土地の帳簿価額 | 88,698千円 |
- 富士パッケージ(株)(連結子会社)
 建物等及び用地(仙台市若林区)
- | | |
|----------|-----------|
| 売却額 | 57,080千円 |
| 土地等の帳簿価額 | 109,501千円 |
- ※10 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 賃貸契約が終了したため除却した当社秋田営業所用地内の建物の帳簿価額12,077千円。
 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 常磐パッケージ(株)矢吹事業所を、業務の合理化および作業効率の改善のため、梅ヶ平事業所(いわき市)に移転したことによる機械装置等の帳簿価額2,889千円。

※11 特別損失の災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

修繕及び代替資産購入費用	199,964千円
災害損失引当金充当額	△184,042千円
その他	18,972千円

※12 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により補修工事が必要となっておりました常磐パッケージ(株)一関事業所用地の法面について、一関市から当該法面地の寄付を条件として、補修工事費用を負担する旨の申し出がありました。

このため、寄付されるものと見込まれる土地の帳簿価額の評価を「0」円まで切り下げたことによる当該切り下げ額。

※13 工場移転費用の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

常磐パッケージ(株)矢吹事業所を、業務の合理化および作業効率の改善のため、梅ヶ平事業所（いわき市）に移転したことによる機械装置等の移設費用及び原状回復費用等。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	167,544千円	△45,834千円
組替調整額	△29,386	△4,364
計	138,157	△50,199
税効果調整前合計	138,157	△50,199
税効果額	△50,388	18,326
その他の包括利益合計	87,769	△31,872

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	138,157千円	△50,199千円
税効果額	△50,388	18,326
税効果調整後	87,769	△31,872
その他の包括利益合計		
税効果調整前	138,157	△50,199
税効果額	△50,388	18,326
税効果調整後	87,769	△31,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,663	62	—	60,725
合計	60,663	62	—	60,725

(注) 自己株式の増加株式数62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日取締役会	普通株式	188,219	9円	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月14日取締役会	普通株式	198,675	9円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日取締役会	普通株式	198,675	利益剰余金	9円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,725	—	—	60,725
合計	60,725	—	—	60,725

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	209,131	10円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会決議予定	普通株式	209,131	利益剰余金	10円	平成25年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	6,678,005千円	8,051,075千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△60,962	△61,922
現金及び現金同等物	6,617,043	7,989,153

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	389,465千円	151,284千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	408,938	158,848

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	890,754	747,944	142,809
	小計	890,754	747,944	142,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	166,600	186,086	△19,485
	小計	166,600	186,086	△19,485
合計		1,057,355	934,031	123,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73,964千円	29,386千円	一千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	453,558	355,738	97,819
	小計	453,558	355,738	97,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	572,125	596,819	△24,694
	小計	572,125	596,819	△24,694
合計		1,025,683	952,558	73,125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,563千円	7,196千円	一千円

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて2,832千円、減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として年金制度及び一時金制度を設けております。なお、当社については平成22年6月1日より退職一時金制度のうち、一部について規約型企業年金制度に移行しております。

連結子会社5社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,144,206千円	△1,182,718千円
(2) 年金資産	178,766千円	200,225千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△965,440千円	△982,493千円
(4) 未認識数理計算上の差異	7,675千円	9,858千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	－千円	－千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△957,765千円	△972,635千円
(7) 前払年金費用	－千円	－千円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△957,765千円	△972,635千円

(注) 連結子会社8社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	134,247千円	99,864千円
(2) 利息費用	12,075千円	13,117千円
(3) 期待運用収益(減算)	△769千円	△893千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	－千円	－千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△273千円	740千円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	22,302千円	40,659千円
計	167,581千円	153,487千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.676%	1.676%
(2) 期待運用収益率	0.500%	0.150%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	－	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">346,030千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">161,715千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">72,945千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">65,217千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">62,506千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">51,546千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">31,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">25,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,224千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">941,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,202千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">868,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">△681,895千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,952千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△56,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△28,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△828,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">39,989千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,274千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">228,464千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△474,749千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	346,030千円	賞与引当金繰入否認額	161,715千円	長期未払金否認額	72,945千円	連結上の評価差額	65,217千円	未払事業税等否認額	62,506千円	減損損失否認額	51,546千円	連結会社間内部利益消去	31,467千円	貸倒引当金繰入否認額	25,908千円	その他	124,224千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	941,563千円	評価性引当額	△73,202千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	868,361千円	繰延税金負債		連結上の評価差額	△681,895千円	圧縮積立金	△60,952千円	その他有価証券評価差額金	△56,982千円	その他	△28,540千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△828,371千円	繰延税金資産(負債)の純額	39,989千円	流動資産－繰延税金資産	286,274千円	固定資産－繰延税金資産	228,464千円	固定負債－繰延税金負債	△474,749千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">351,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">143,531千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">70,943千円</td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">69,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">56,150千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">51,063千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">31,213千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,982千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">905,572千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67,046千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">838,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の評価差額</td><td style="text-align: right;">△681,417千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,698千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,361千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△548千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△781,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">57,500千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282,395千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">245,882千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△470,777千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	351,641千円	賞与引当金繰入否認額	143,531千円	長期未払金否認額	70,943千円	連結上の評価差額	69,458千円	未払事業税等否認額	56,150千円	減損損失否認額	51,063千円	連結会社間内部利益消去	31,213千円	たな卸資産評価損否認額	23,588千円	その他	107,982千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	905,572千円	評価性引当額	△67,046千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	838,525千円	繰延税金負債		連結上の評価差額	△681,417千円	圧縮積立金	△59,698千円	その他有価証券評価差額金	△39,361千円	その他	△548千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△781,025千円	繰延税金資産(負債)の純額	57,500千円	流動資産－繰延税金資産	282,395千円	固定資産－繰延税金資産	245,882千円	固定負債－繰延税金負債	△470,777千円
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金繰入否認額	346,030千円																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	161,715千円																																																																																																								
長期未払金否認額	72,945千円																																																																																																								
連結上の評価差額	65,217千円																																																																																																								
未払事業税等否認額	62,506千円																																																																																																								
減損損失否認額	51,546千円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	31,467千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入否認額	25,908千円																																																																																																								
その他	124,224千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 小計	941,563千円																																																																																																								
評価性引当額	△73,202千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 合計	868,361千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
連結上の評価差額	△681,895千円																																																																																																								
圧縮積立金	△60,952千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△56,982千円																																																																																																								
その他	△28,540千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債 合計	△828,371千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	39,989千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	286,274千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	228,464千円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△474,749千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金繰入否認額	351,641千円																																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	143,531千円																																																																																																								
長期未払金否認額	70,943千円																																																																																																								
連結上の評価差額	69,458千円																																																																																																								
未払事業税等否認額	56,150千円																																																																																																								
減損損失否認額	51,063千円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	31,213千円																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	23,588千円																																																																																																								
その他	107,982千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 小計	905,572千円																																																																																																								
評価性引当額	△67,046千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産 合計	838,525千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
連結上の評価差額	△681,417千円																																																																																																								
圧縮積立金	△59,698千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△39,361千円																																																																																																								
その他	△548千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債 合計	△781,025千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	57,500千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	282,395千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	245,882千円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△470,777千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	1.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	0.32%	評価性引当額の増減	△0.91%	その他	1.03%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.06%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.06%	(調整)		住民税均等割等	1.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	のれん償却額	0.36%	受取配当金益金不算入額等永久に損金に算入されない項目	△0.11%	評価性引当額の増減	△0.13%	その他	0.06%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.91%																																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割等	1.27%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																																																																																								
税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	0.32%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△0.91%																																																																																																								
その他	1.03%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%																																																																																																								
法定実効税率	38.06%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割等	1.24%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																																																																																																								
のれん償却額	0.36%																																																																																																								
受取配当金益金不算入額等永久に損金に算入されない項目	△0.11%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△0.13%																																																																																																								
その他	0.06%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.91%																																																																																																								

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	17,897千円	18,305千円
時の経過による調整額	408	417
期末残高	18,305	18,722

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	793円70銭	870円18銭
1株当たり当期純利益金額	85円59銭	96円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,703,954	19,299,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,105,008	1,101,330
(うち、少数株主持分(千円))	(1,105,008)	(1,101,330)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,598,945	18,198,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,913,195	20,913,195

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,790,102	2,020,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,790,102	2,020,481
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,211	20,913,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,073	6,816,184
受取手形	※1, ※2 1,489,129	※1, ※2 1,255,662
売掛金	※1 7,122,882	※1 7,051,463
商品及び製品	1,530,206	1,676,142
原材料及び貯蔵品	5,656	5,672
前払費用	74,765	71,893
繰延税金資産	159,706	166,041
その他	29,102	29,403
貸倒引当金	△68,233	△59,550
流動資産合計	15,926,289	17,012,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622,191	3,632,114
減価償却累計額	△2,019,309	△2,114,343
建物(純額)	1,602,881	1,517,770
構築物	309,956	311,676
減価償却累計額	△237,118	△249,221
構築物(純額)	72,837	62,454
車両運搬具	47,723	46,232
減価償却累計額	△31,665	△34,927
車両運搬具(純額)	16,057	11,305
工具、器具及び備品	432,118	462,621
減価償却累計額	△360,450	△382,826
工具、器具及び備品(純額)	71,668	79,794
土地	3,814,173	3,810,462
リース資産	691,858	730,450
減価償却累計額	△327,583	△346,866
リース資産(純額)	364,275	383,584
建設仮勘定	—	120,000
有形固定資産合計	5,941,894	5,985,371
無形固定資産		
ソフトウェア	6,782	27,209
電話加入権	395	395
施設利用権	2,376	1,719
無形固定資産合計	9,553	29,324
投資その他の資産		
投資有価証券	420,572	475,250
関係会社株式	6,573,228	6,573,228
出資金	56,041	55,850
関係会社長期貸付金	2,293,600	2,171,400
破産更生債権等	29,742	19,402
繰延税金資産	164,984	151,439
その他	184,375	176,254
貸倒引当金	△29,095	△18,813
投資その他の資産合計	9,693,448	9,604,013
固定資産合計	15,644,897	15,618,709
資産合計	31,571,186	32,631,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 7,723,437	※1, ※2 7,889,182
買掛金	※1 3,848,995	※1 3,749,887
1年内返済予定の長期借入金	449,960	449,960
関係会社短期借入金	250,000	—
リース債務	95,687	112,430
未払金	175,566	174,367
未払費用	49,449	46,951
未払法人税等	591,803	522,143
未払消費税等	61,609	56,870
前受金	6,049	3,323
預り金	35,392	36,443
賞与引当金	184,986	152,202
災害損失引当金	43,385	40,000
その他	41,388	28,644
流動負債合計	13,557,711	13,262,406
固定負債		
長期借入金	710,100	330,140
関係会社長期借入金	2,550,000	2,950,000
リース債務	280,252	284,547
長期未払金	54,855	49,196
長期預り保証金	50,592	41,586
退職給付引当金	596,196	608,502
固定負債合計	4,241,997	4,263,974
負債合計	17,799,708	17,526,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101,773	100,565
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	5,185,840	6,496,411
利益剰余金合計	10,231,156	11,540,519
自己株式	△39,131	△39,131
株主資本合計	13,740,764	15,050,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,713	55,114
評価・換算差額等合計	30,713	55,114
純資産合計	13,771,478	15,105,242
負債純資産合計	31,571,186	32,631,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,410,541	50,764,224
売上原価		
商品期首たな卸高	1,548,579	1,530,206
当期商品仕入高	40,207,854	43,296,108
合計	41,756,434	44,826,314
商品他勘定振替高	※1 5,356	※1 2,555
商品期末たな卸高	1,530,206	1,676,142
商品売上原価	※2 40,220,871	※2 43,147,616
売上総利益	7,189,670	7,616,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	572,250	590,738
広告宣伝費	8,303	10,954
貸倒引当金繰入額	52	—
役員報酬	77,940	93,665
給料及び手当	2,119,024	2,214,962
賞与引当金繰入額	184,986	152,202
退職給付引当金繰入額	63,233	65,401
法定福利費	338,982	347,188
福利厚生費	28,479	29,182
旅費及び交通費	43,802	47,774
車両費	175,143	185,297
通信費	156,010	169,272
減価償却費	228,981	252,655
不動産賃借料	280,917	294,084
その他	776,071	817,168
販売費及び一般管理費合計	5,054,179	5,270,547
営業利益	2,135,490	2,346,059
営業外収益		
受取利息	※3 30,621	※3 27,180
受取配当金	※3 212,374	※3 192,279
仕入割引	48,174	54,308
受取賃貸料	※3 74,454	※3 73,074
負ののれん償却額	2,382	—
受取保険金	—	※4 15,279
その他	※3 49,397	※3 48,179
営業外収益合計	417,405	410,301
営業外費用		
支払利息	※5 39,421	※5 40,887
売上割引	※5 14,268	※5 14,620
賃貸収入原価	18,834	16,084
コミットメントフィー	11,197	10,499
災害による損失	—	※6 16,082
その他	2,873	6,739
営業外費用合計	86,595	104,913
経常利益	2,466,300	2,651,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	29,386	1,294
受取補償金	—	※7 60,978
受取保険金	※8 14,020	—
受取見舞金	※9 14,925	—
特別利益合計	58,331	62,273
特別損失		
固定資産売却損	※10 68,698	—
固定資産除却損	※11 15,192	※11 563
災害による損失	※12 8,710	—
特別損失合計	92,601	563
税引前当期純利益	2,432,030	2,713,157
法人税、住民税及び事業税	944,961	1,002,136
法人税等調整額	22,550	△6,149
法人税等合計	967,512	995,987
当期純利益	1,464,518	1,717,170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,542	93,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	102,981	101,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,207	△1,207
当期変動額合計	△1,207	△1,207
当期末残高	101,773	100,565
別途積立金		
当期首残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,107,009	5,185,840
当期変動額		
剰余金の配当	△386,894	△407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	1,207
当期変動額合計	1,078,831	1,310,571
当期末残高	5,185,840	6,496,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,153,532	10,231,156
当期変動額		
剰余金の配当	△386,894	△407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,077,623	1,309,363
当期末残高	10,231,156	11,540,519
自己株式		
当期首残高	△39,094	△39,131
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△39,131	△39,131
株主資本合計		
当期首残高	12,663,178	13,740,764
当期変動額		
剰余金の配当	△386,894	△407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	1,077,586	1,309,363
当期末残高	13,740,764	15,050,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,626	30,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,086	24,400
当期変動額合計	26,086	24,400
当期末残高	30,713	55,114
純資産合計		
当期首残高	12,667,804	13,771,478
当期変動額		
剰余金の配当	△386,894	△407,807
当期純利益	1,464,518	1,717,170
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,086	24,400
当期変動額合計	1,103,673	1,333,764
当期末残高	13,771,478	15,105,242

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～35年
工具器具備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	630,914千円	382,946千円
売掛金	795,678	715,517
支払手形	143,841	100,628
買掛金	248,590	239,995

※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	125,737千円	126,156千円
支払手形	1,182,168	1,264,759

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,400,000	5,400,000

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による商品の損害額。なお、当該金額は特別損失の災害による損失に計上しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成24年10月3日に発生しました集中豪雨による函館営業所での商品の損害額。なお、当該金額は営業外費用の災害による損失に計上しております。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	30,386千円	45,211千円

※3 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	30,386千円	27,034千円
受取配当金	198,429	180,668
受取賃貸料	35,062	36,932
その他(受取経営指導料)	22,080	22,080

- ※4 営業外収益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。
 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 新庄営業所雪害に対して支払われた保険金12,849千円。
 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当事業年度において支払われた保険金2,429千円。

- ※5 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	27,775千円	32,647千円
売上割引	13,256	13,498

- ※6 営業外費用の災害による損失の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

新庄営業所雪害による修繕費用12,200千円。

- ※7 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東京電力㈱福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下したことによる逸失利益相当額として、東京電力㈱からの受領が当事業年度において確定した賠償金。

- ※8 特別利益の受取保険金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当事業年度において支払われた保険金のうち、前事業年度において未収入金に計上した見込み額を超える金額。

- ※9 受取見舞金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から当連結会計年度において受領した額。

- ※10 固定資産売却損は、売却を行った固定資産について、売却による収入総額から帳簿価額及び売却費用を差し引いた金額を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却を行った主な固定資産は、下記のとおりとなります。

当社 旧：山形営業所用地(山形県山形市)

売却額 20,000千円

土地の帳簿価額 88,698千円

- ※11 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸契約が終了したため除却した秋田営業所用地内の建物の帳簿価額12,077千円。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において廃棄等となった固定資産の帳簿価額。

- ※12 特別損失の災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

修繕及び代替資産購入費用 174,327千円

災害損失引当金充当額 △172,155千円

その他 6,539千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,663	62	—	60,725
合計	60,663	62	—	60,725

(注) 自己株式の増加株式数62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,725	—	—	60,725
合計	60,725	—	—	60,725

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,573,228千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額 212,170千円	退職給付引当金繰入否認額 216,524千円
賞与引当金繰入否認額 70,738千円	賞与引当金繰入否認額 58,202千円
減損損失否認額 51,546千円	減損損失否認額 51,063千円
未払事業税等否認額 43,147千円	未払事業税等否認額 42,869千円
貸倒引当金繰入否認額 24,742千円	貸倒引当金繰入否認額 20,717千円
長期未払金否認額 19,407千円	長期未払金否認額 17,405千円
その他 47,258千円	たな卸資産評価損否認額 17,288千円
繰延税金資産 合計 469,012千円	その他 49,357千円
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 473,429千円
固定資産評価益 △66,551千円	繰延税金負債
圧縮積立金 △60,952千円	固定資産評価益 △66,074千円
その他有価証券評価差額金 △16,815千円	圧縮積立金 △59,698千円
繰延税金負債 合計 △144,320千円	その他有価証券評価差額金 △30,175千円
繰延税金資産の純額 324,691千円	繰延税金負債 合計 △155,947千円
	繰延税金資産の純額 317,481千円

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.46%	法定実効税率 (調整) 37.78%
住民税均等割 1.34%	住民税均等割 1.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24%
税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後) 1.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.55\%$
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.40\%$	その他 $\Delta 0.04\%$
その他 $\Delta 0.24\%$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.71%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.78%</u>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	658円50銭	722円28銭
1株当たり当期純利益金額	70円02銭	82円10銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,464,518	1,717,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,464,518	1,717,170
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,211	20,913,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

6. その他

(1) 販売の状況

当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラシ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段シート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びびケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	17,668,259	18,587,269	105.2
フィルム・ラミネート	10,318,497	11,059,146	107.2
紙製品・ラベル	7,580,875	8,055,581	106.3
機械・設備資材・消耗材	15,036,670	14,456,688	96.1
段ボール製品	4,320,107	4,318,688	100.0
茶包装関連資材	4,194,518	4,017,408	95.8
その他	2,837,020	3,828,155	134.9
合計	61,955,950	64,322,938	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 中村健(現・社外監査役、弁護士)

・新任監査役候補

社外監査役 伊東満彦(弁護士)

③ 就任並びに退任予定日

平成25年6月25日